

潜在リスク 顕在化防げ

株式会社日本総合研究所 理事長 翁 百合

10月以降の世界的な株価下落は、欧米がリーマン・ショック以降の超金融緩和政策を正常化してきていることに加え、貿易摩擦で米国や中国の経済減速への懸念が高まったことなどが背景にある。

12月1日の20カ国・地域（G20）首脳会合では、米中貿易摩擦の一層の激化はひとまず避けられた。ただ中国の知的財産権保護などで協議を続け、合意できなければ米国は2千億ドル（約23兆円）分の中国製品の関税を上げるという。

経済協力開発機構（OECD）は11月21日に公表した経済見通しで、米中貿易摩擦の影響などにより、世界の国内総生産（GDP）の2019年実質成長率を9月発表より0.2ポイント引き下げて3.5%とした。米中が関税引き上げを続ける最悪のシナリオになれば両国経済に大きな影響を与え、21年にかけてそれぞれ1.1ポイント、1.3ポイント押し下げると予想。二大国の経済減速により世界経済に大きな影響を与えるリスクも残る。

この他にも、米国の金融引き締めに伴い新興国から資本流出が発生したり、行き過ぎた通貨下落が経済を下押ししたりして、金融市場

に悪影響を与える可能性もある。

また欧州でも英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）に起因する不透明性、財政悪化の著しいイタリア経済の先行きに対する懸念、中東の地政学的リスクもくすぶっている。

世界経済はさまざまなリスクが表面化すると、予想よりも早く減速の局面に入る可能性がある。欧州や日本では金融緩和の長期化などにより、収益を上げられずに経営体力に乏しく、金融ショックに脆弱とみられる金融機関が多い。経済成長の減速に備えるとともに、超金融緩和で潜んでいるリスクの顕在化を阻止できるように、各国は協調体制を再確認する必要がある。

2018年12月17日